

参加者の有無を確認する公募手続きに係る 参加意思確認書の提出を求める公示

令和元年 8月20日

沼津河川国道事務所長 長谷部 智久

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、中部地方整備局沼津河川国道事務所の令和元年度 御殿場国道維持管内除雪作業に関する公示である。

対象となる除雪作業は、御殿場国道維持出張所管内の直轄国道に影響を及ぼす「直轄国道の除雪作業」であり、直轄国道の除雪作業を実施し、また24時間体制で降雪・凍結時に早急に対応が可能な体制の構築を求めるものである。

よって、本除雪作業は、前年度の当該地域における直轄国道の除雪作業受注者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定者（特定予定者）としているが、特定予定者以外の者で以下の応募要件を満たし、本除雪作業の契約を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書を招請する公募を実施するものである。

なお、3. の応募要件を満たすと認められる者（以下、「応募認定者」という。）がいる場合にあっては、一般競争入札にて調達を実施するものとする。

また、必要により参加意思確認書の内容確認ヒアリングを実施する場合がある。

2. 工事概要

- (1) 工事件名 令和元年度 御殿場国道維持管内除雪作業
- (2) 施工範囲 沼津河川国道事務所御殿場国道維持出張所管内
なお、施工範囲は別図を参照のこと。
- (3) 作業内容 沼津河川国道事務所御殿場国道維持出張所管内の除雪作業を行うこと。
一般除雪工 1式、凍結防止工 1式、一般除雪工及び凍結防止工 1式、人力散布 1式、応急除雪工 1式、雪道巡回工 1式
なお、詳細は別添資料「工事説明書」参照のこと。

3. 応募要件

参加意思確認書の提出書に付す応募要件は次のとおりとする。

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における維持修繕工事の平成31・32年度一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平

成 11 年法律第 225 号)に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者については、手続き開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく平成 31・32 年度一般競争参加資格の再認定を受けていること)。

- ③会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- ④中部地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- ⑤中部地方整備局(港湾空港関係を除く。)が発注した工事のうち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日での 4 年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種に係る工事成績評定点の平均が 65 点以上であること。なお、当該工種とは、21 工種の各工種区分をいう。
- ⑥「本工事に係る以下に掲げる設計業務等」以外の業務のうち以下に示す発注者を支援する業務の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

沼津河川国道事務所に係る以下の業務

- ・平成 31 年度 沼津河川国道道路管理資料作成業務 (一社)パブリックサービス
- ・平成 31 年度 沼津河川国道道路設計資料作成業務 P S・日本振興設計共同体
- ・平成 30 年度 沼津河川国道管内道路積算技術業務 (一社)パブリックサービス
- ・平成 30 年度 天城北河津下田道路積算技術業務 (一社)パブリックサービス
- ・平成 30 年度 沼津河川国道管内道路管理積算技術業務
P S・テクノス設計共同体
- ・平成 30 年度 天城北河津下田道路工事監督支援業務 (株)テクノスジャパン
- ・平成 30 年度 沼津維持管内工事監督支援業務 (株)テクノスジャパン
- ・平成 30 年度 御殿場維持管内工事監督支援業務 (株)テクノスジャパン
- ・平成 31 年度 沼津河川国道管内道路技術資料作成業務 (株)テクノスジャパン
- ・平成 30 年度 沼津河川国道技術審査業務 (一社)パブリックサービス

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

- ⑦入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、競争契約入札心得第 4 条の 3 第 2 項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

1) 資本関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等(会社法施行規則第 2 条第 3 項第 2 号の規定による会社等をいう。以下同じ。)である場合は除く。

(イ) 親会社と子会社の関係にある場合

(ロ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

2) 人的関係

次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社等である場合は除く。

(イ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

(ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

⑧建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、以下に所在すること。

また、経常建設共同企業体として申請書等を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。

・本店、支店又は営業所の所在地として設定した地域は以下に示す区域である。

静岡県：沼津市、熱海市、三島市、伊東市、富士市、御殿場市、下田市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、賀茂郡全域、田方郡函南町、駿東郡全域

ただし、上記に示す区域に所在するものが支店又は営業所である場合は、静岡県内に本店が所在すること。

⑨警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 実績に関する要件

①平成16年度以降に、元請けとして、下記に示す同種工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない））。

経常建設共同企業体にあっては、いずれかの構成員が、平成16年度以降に元請けとして下記に示す同種の工事を施工した実績を有すること。

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が65点以上の実績に限る。

（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は、引渡しが完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）

同種工事：供用中の道路における機械除雪工又は凍結防止工の施工実績

(3) 配置予定技術者について

①次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者（以下「技術者」という。）を当該工事に配置できること。

1) 2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

・ 2級建設機械施工技士の資格を有する者

・ 技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）、

森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）、又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業土木」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）の資格を有する者

- ・ これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ・ 2級土木施工管理技士又は2級建設機械施工技士の合格を通知されている者のうち、合格証明書が交付されていない者（合格通知から6ヵ月以内に限る。）

なお、主任技術者の場合は、下記に示す資格を有する者でなければならない。

- ・ 「建設業法第7条2号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第7条の三及び国交省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

- ②同一の者が上記（2）に掲げる工事（平成16年度以降の実績でなくても良い）の経験を有する者であること（品質証明員、土木工事情質確認技術者としての経験は除く。）。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。））

ただし、発注者から企業に対して通知された評定点が65点以上の実績に限る。（工事評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績にあっては、検査に合格したことを証明する書類又は引渡し完了したことを証明する書類をもって65点と見なす。）

経常建設共同企業体にあっては、一人で（3）① 1）の基準を満たし、上記（2）に掲げる同種工事の実績を有した技術者を構成員の何れかで1名、配置できること。残りの構成員においては上記の（3）① 1）の基準を満たす技術者を配置できること。

なお、入札後の措置として、建設業法施行令第27条第1項で定める金額の3倍未満で契約した企業においては、上記（3）① 1）の基準を満たし、上記（2）の同種工事の実績を有した技術者を1名専任とすることで、残りの構成員が配置する技術者は専任を要しない。

- ③ 配置予定技術者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- ④ 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(4) 技術力に関する要件

① 降雪状況などにより、交通障害の発生の恐れがある場合には、夜間及び土日祝祭日でも作業の指示を行うため、必要とする機材・人員の確保ができる体制を構築できるもの。また、監督職員から指示を受けた後、概ね1時間以内に作業の出発できる体制を構築できる者であること。

- ② 除雪用建設機械（凍結防止剤散布車・除雪ドーザなど）の取り扱いを行った実績がある技術者（操作担当者）について、本業務で無償貸与する除雪用建設機械台数分の人員を準備できる者であること。なお、使用する予定の建設機械

及び台数は凍結防止剤散布車4台、除雪ドーザ1台とする。

4. 手続等

(1) 担当部局

①契約関係

〒410-8567 静岡県沼津市下香貫外原3244番地の2
国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 経理課
電 話：055-934-2002 FAX：055-934-2059

②技術関係

〒410-8567 静岡県沼津市下香貫外原3244番地の2
国土交通省 中部地方整備局 沼津河川国道事務所 道路管理課
電 話：055-934-2006 FAX：055-934-2015

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間：令和元年 8月21日（水）から令和元年 9月 2日（月）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで）
交付場所：上記(1) ②に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

提出期限：令和元年 9月 2日（月） 12時00分
提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX
（着信確認を行うこと）すること。

(4) 質問の受付期限、場所及び方法

受付期限：令和元年 8月23日（金） 16時00分
提出場所：上記(1) ②に同じ。持参、郵送（書留郵便等記録が残るもの）またはFAX
（着信確認を行うこと）すること。

(5) 質問の回答日、場所及び方法

回 答 日：令和元年 8月27日（火）
回答方法：上記(1) ②において回覧に付する。

(6) 参加意思確認書の内容確認ヒアリングの実施連絡

実施する場合の連絡日：令和元年 9月 2日（月）
実施場所：上記(1) ②に同じ。

(7) 審査結果通知予定日

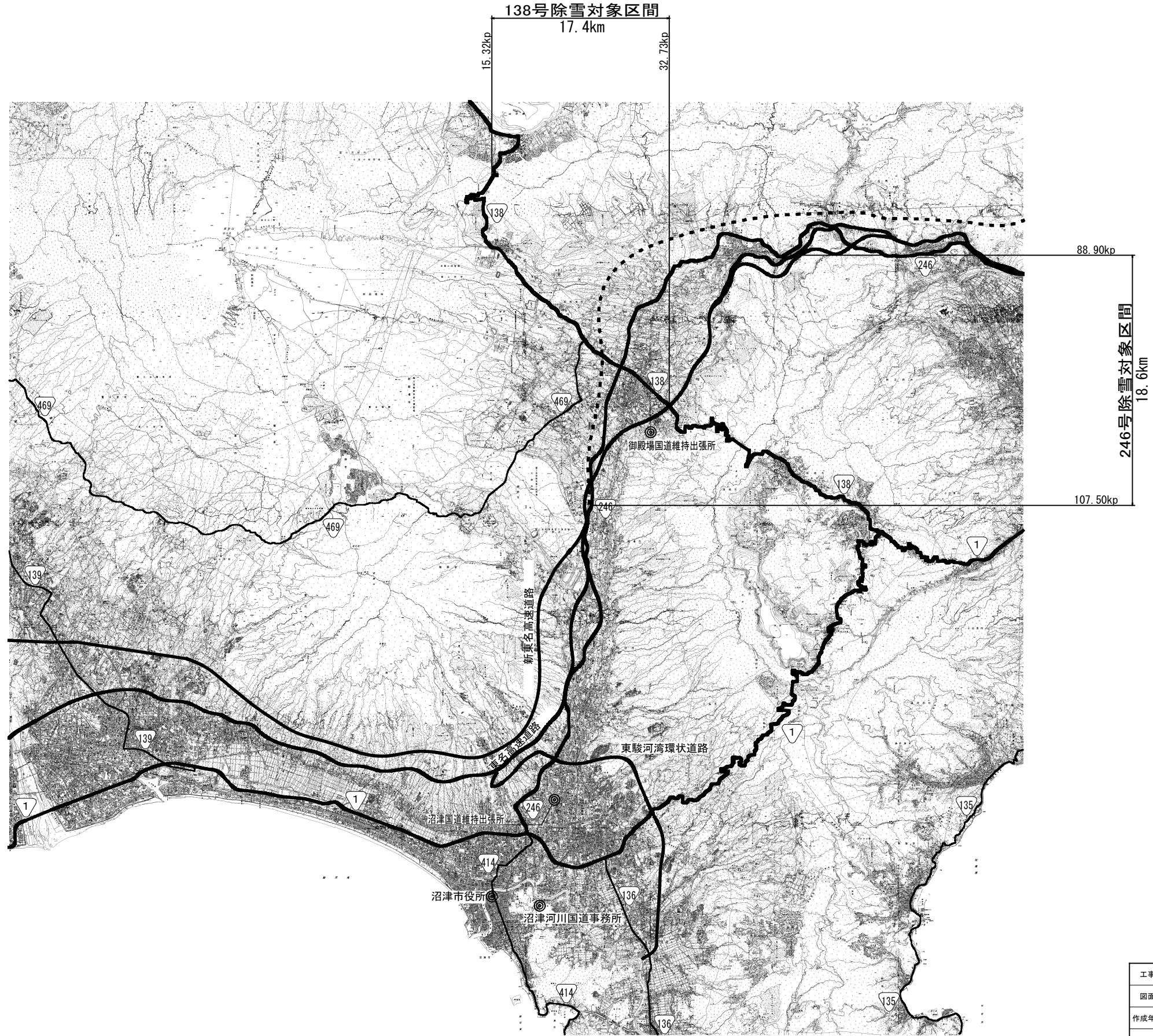
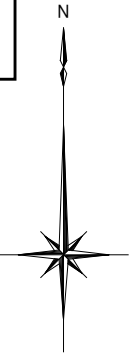
通知予定日：令和元年 9月11日（水）
通知方法：FAXによる。

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本語通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4. (1) に同じ。
- (3) 詳細は別添資料「工事説明書」による。

位置図

別添図面



工事名	令和元年度 御殿場国道維持管内除雪作業		
図面名	位置図		
作成年月日			
縮尺	S=1:100,000	図面番号	1/1
会社名			
事業者名	沼津河川国道事務所		